

令和元事業年度

業 務 報 告 書

(共 済 業 務)

自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	3
2. 法人の目的、業務内容	5
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	7
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	8
5. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	10
(1) ガバナンスの状況	
①主務大臣	
②ガバナンス体制図	
③審議等機関	
(2) 役員等の状況	
①役員 of 状況	
②運営審議会委員名	
③共済運営委員会委員名	
④共済審査会委員名	
⑤会計監査人の名称	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
①資本金の状況	
②目的積立金等の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
6. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	22
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
7. 予算と決算との対比	23

8. 財務諸表	26
9. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	36
(1) 財務諸表の概要	
(2) 財政状態及び運営状況について	
10. 内部統制の運用に関する情報	42
11. 法人の基本情報	44
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画	
12. 参考情報	56
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

私たちは今、大きな変化の時代を生きています。日本の少子高齢化は、いよいよ世界史的にも前人未踏の領域に入りました。また第4次産業革命ともいわれるような、急速に進む非連続的な技術進歩は、社会の様々な面に大きな影響を与えつつあります。

そうした大きな変化の時代に、私立学校の果たす役割はますます大きなものとなっています。それは、とりわけ次の二つの面で明らかです。

一つはいうまでもなく人材の育成です。少子高齢化によって労働力人口が減少する中、経済社会を持続可能なものにしていくには、少なくなった働き手一人一人の能力を高めていくほかありません。また技術革新によって仕事の多くが機械や人工知能などに置き換えられていくとき、働く人には機械や人工知能にはできないような、より高度な仕事をする能力が求められるようになります。日本の大学・短大等の高等教育に関していえば、その学生の8割を教育する私立学校なしに、こうした個人の能力向上は実現しえません。

もう一つは、社会に多様性を確保することです。今日、社会が様々な面で多様化していることに対応して、教育や研究の面でも多様性を高めることはますます重要になっています。幼稚園から大学・大学院まで、独自の建学理念を持ち、自主独立の個性ある教育や研究活動を行っている私立学校は、この点でも大きな役割を果たすことが期待されています。

大切なことは、そのように私立学校が、質の高い、多様性に富んだ自主独立の教育、研究活動を行うことのできる環境を整備し、発展させることです。日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という）は、そうした環境の整備を責務としています。それは、私立学校教育の充実を図るための「助成業務」、私立学校に働く教職員の福利厚生の上昇のための「共済業務」という、二つの業務から成っています。

「助成業務」では、①補助事業、②貸付事業、③助成事業、④寄付金事業（受配者指定寄付金、若手・女性研究者奨励金、学術研究振興基金）、⑤経営支援・情報提供事業により、私立学校教育を支えるために必要な業務を総合的かつ効率的に行っています。私立学校を取り巻く環境が一層厳しさを増している中、その自主独立の教育、研究活動を可能にする条件の整備はますます大切なものとなります。そのための効果的な補助金の配分、長期・低利融資の実施、寄付金募集活動の支援、経営支援・相談などの、一層の充実・強化に努めてまいります。

また、令和2年度より、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第10条に規定する私立大学等における授業料等減免費用に充てるための減免資金を交付す

る業務を行うこととしています。

「共済業務」では、①短期給付（健康保険）事業、②年金等給付事業、③福祉事業（保健・医療・宿泊・貯金・貸付け等）を運営しております。国の推進する社会保障制度改革への対応をはじめ、加入者、被扶養者、年金者の皆様のニーズに応え、その福利厚生の一層の充実向上を図るため、業務の効率的・効果的運営に努めてまいります。

私立学校の役割増大とともに、私立学校やそこで働く教職員をお支える私ども事業団への期待もますます大きなものとなっていると考えております。今後とも私立学校、そして私立学校教職員と手を携えて、私立学校の振興と、私立学校教職員の福利厚生向上に努めてまいります。どうか皆様におかれましても、私どもの事業活動に対しまして、引き続き温かい御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本私立学校振興・共済事業団
理事長 清家 篤



「未来への希望のために開かれた

日本私立学校振興・共済事業団の窓（扉）」

シンボルマークは、事業団の英語名称「Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan」の頭文字「PMAC」を、一つの建物のようなイメージにデザインし、各文字がまっすぐ伸び私立学校をしっかりと支える柱を表しています。ブランドカラーについては、知性、清潔、安心を感じさせる紺色をベースに、「M」の文字を反転させ、この建物の開かれた窓（扉）を表現し、ここに、明るい未来や希望を感じさせるオレンジを用いています。2つの窓（扉）は、「助成業務」「共済業務」を表現しています。

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（日本私立学校振興・共済事業団法 第1条）

事業団は、私立学校の教育の充実・向上及びその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

(2) 業務内容

[助成業務]

ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

エ 寄付金事業

受配者指定寄付金の受入と配付、寄付金の受入と若手・女性研究者奨励金の配付

オ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金の受入と学術研究振興資金の交付

カ 経営支援・情報提供事業

私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の収集、分析、提供

[共済業務]

ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 厚生年金給付事業

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 退職等年金給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

エ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

令和元年度の文部科学省の政策体系は13項目から構成されていますが、事業団の各業務と文部科学省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおりとなります。

文部科学省の政策	予算科目	事業団の業務
私立学校の振興	私立大学等経常費補助金 私立大学等研究推進費補助金	私立大学等に対し経常的経費を補助する事業
私立学校の振興	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	厚生年金等の給付事業
私立学校の振興	日本私立学校振興・共済事業団補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・短期、厚生年金等の給付事務事業 ・特定健康診査等の事業

また、厚生労働省の一般会計から、共済事業に対して「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」を、短期給付事業に対して「高齢者医療運営円滑化等補助金」と「介護保険事業費補助金」を、年金特別会計基礎年金勘定及び厚生年金勘定から厚生年金給付事業に対して「国家公務員共済組合連合会等交付金」を受けています。

4 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【運営基本理念】

事業団は、私学振興に係る業務を総合的に実施し、私立学校における教育と研究の充実、向上及び経営の安定に寄与するとともに、教職員の福利厚生 of 充実を図り、私学振興の先導的な拠点として、日本の教育・研究の発展に貢献してまいります。

【運営方針】

〔助成業務〕

私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、補助金の交付、資金の貸付け、受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行い、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

近年の情報化やグローバル化、少子化等の影響により学校法人を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。現在、学校法人は、多様化する社会情勢に対応すべく、教育改革や管理・運営体制の強化に取り組み、組織の見直し、教育研究面、経営・財政面の改革等を真剣に進めており、具体的な私学振興方策の中核的な担い手である事業団の果たす役割はますます重要なものとなってきています。

このような状況の中で事業団は、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、学校法人に対する経営支援をはじめとする業務について、その重点化、効率化に努めるとともに一層の充実・強化を図っていきます。

なお、助成業務については、国から運営費交付金等の業務運営に係る補助を受けることなく、主として貸付事業の収益によって、人件費を含む全ての事務・事業に係る経費を賄っており、今後とも自主的・自立的運営を進めてまいります。また、業務運営に係る費用を上回る収益が出た場合には、私立学校の教職員の研修事業等に対する助成を行うこととしています。

〔共済業務〕

私立学校教職員共済法に基づき、私立学校教職員の相互扶助事業として、私立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関する給付及び福祉事業を行う共済制度を設け、私立学校教職員の福利厚生の実現を図り、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

私立学校教職員共済制度は、国の社会保障制度の一環として事業団が運営しており、加入者等へのサービスの向上及び適正かつ効率的な業務運営に向けた取り組みを積極的に進めるとともに、医療保険制度改革及び年金制度改革等の課題に適切に対応し、更なる長期安定的な制度運営の確立を図り業務を遂行していきます。

また、共済業務にかかる費用の財源については、掛金及び保険料が主なものとなり、適切な掛金率及び保険料率の設定を行って事業を運営することに努めています。

5 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

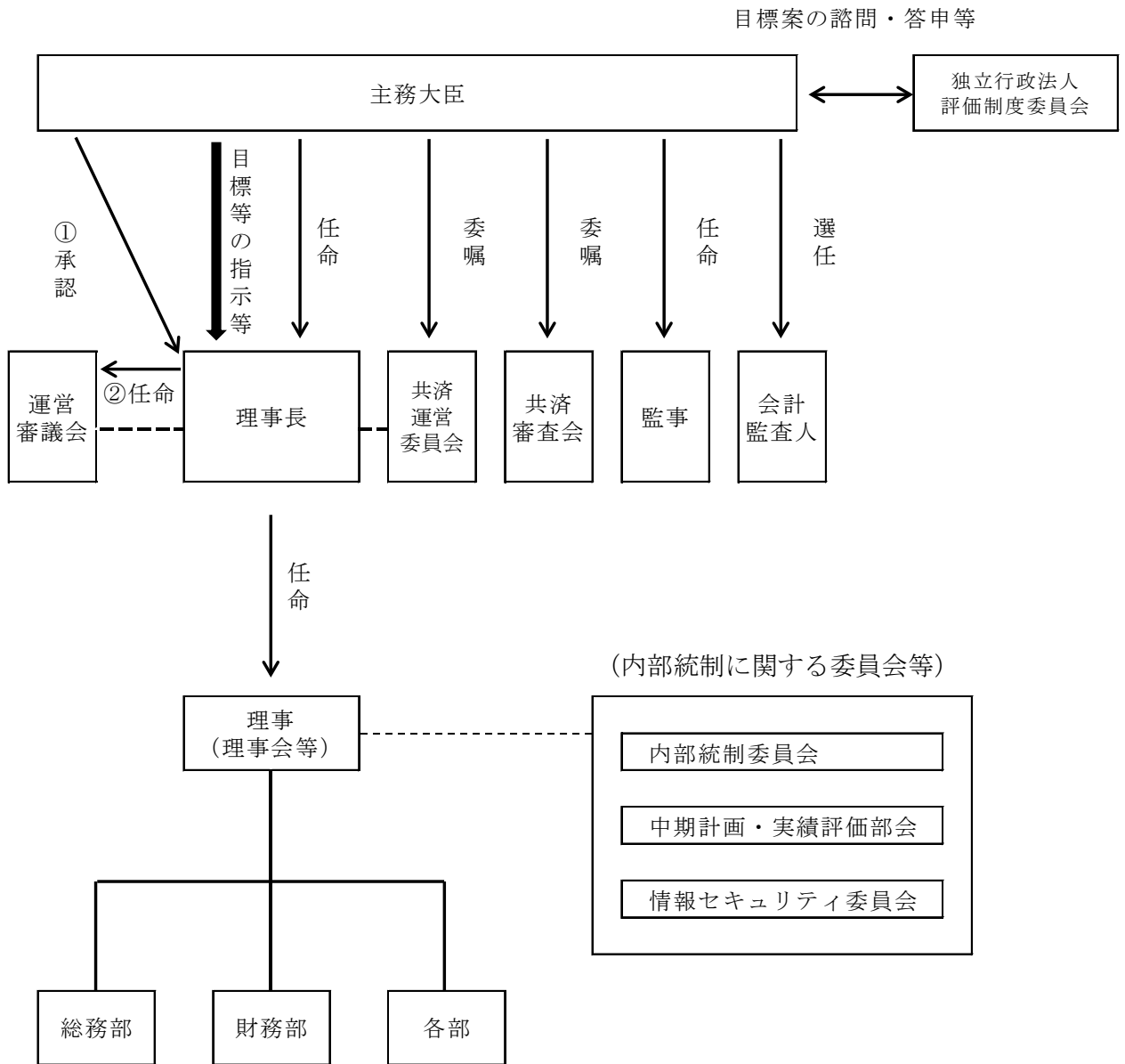
事業団の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務、また各事業に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。

	業務内容	主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務	文部科学大臣
2	助成業務（補助事業、貸付事業、助成事業、寄付金事業、 学術研究振興基金・資金事業、経営支援・情報提供事業）	文部科学大臣
3	共済業務（各種給付事業、福祉事業）	文部科学大臣

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。

日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制図



内部統制システムの整備の詳細については、助成業務方法書、共済運営規則をご参照ください。(事業団のホームページに掲載しております)

③ 審議等機関

- ・ 運営審議会

事業団には、理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため、日本私立学校振興・共済事業団法の定めるところにより運営審議会が設置されています。運営審議会は、10 人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっています。委員の任期は2年です。

- ・ 共済運営委員会

事業団には、共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会を設置しています。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する21人以内の委員で組織され、委員の任期は2年です。

- ・ 共済審査会

事業団には、私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されています。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する9人の委員で組織され、委員の任期は2年です。

(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

(令和2年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	清家 篤	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日		昭和53年 3月 慶應義塾大学商学部助手採用 平成 4年 4月 同 商学部教授 19年10月 同 商学部長・大学院商学研究科委員長、(学)慶應義塾理事 21年 5月 慶應義塾長(29年 5月まで) 30年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理事 (常勤)	渡部 英樹	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日	財務・ 共済総括	平成23年 9月 文部科学省私学共済企画官(命)私学共済室長 27年 4月 同 私学共済室長 28年 4月 (国)京都工芸繊維大学理事(兼)事務局長 31年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	谷地 明弘	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日	企画・総務 経営情報・ 助成	昭和59年 2月 日本私学振興財団採用 平成18年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部参事 24年 4月 同 財務部次長(兼)企画室次長 29年 4月 同 助成部長 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	小谷 隆之	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日	融資	昭和57年 4月 第一生命保険相互会社採用 平成17年 4月 同 調査部長 20年 4月 同 国際業務部長 25年 4月 第一生命保険(株)支配人・業務監査部長 28年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	酒井 薫	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日	年金・福祉	昭和53年 7月 私立学校教職員共済組合採用 平成16年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部経理第二課長 23年 4月 同 資産運用室長 27年 4月 同 財務部長 29年10月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事 (非常勤)	小野祥子	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日		昭和57年 4月 東京女子大学採用 63年 4月 同 文理学部助教授 平成 7年 4月 同 文理学部教授 26年 4月 同 学長(30年 3月まで) 28年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	川並弘純	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日		平成元年 4月 (学)東京聖徳学園採用 23年 5月 (学)東京聖徳学園理事長(現在) 23年 5月 聖徳大学・聖徳短期大学部学長(現在) 23年 7月 (学)東京聖徳学園学園長(現在) 31年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	近藤彰郎	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日		昭和53年 4月 八雲学園高等学校採用 平成 7年 4月 (学)八雲学園理事長(現在) 7年 4月 八雲学園高等学校校長(現在) 8年 4月 八雲学園中学校校長(現在) 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	高柳元明	自 令和2年 1月1日 至 令和3年 12月31日		昭和58年 7月 文部教官(東北大学医学部附属病院助手)採用 63年 2月 (学)東北薬科大学理事 平成 6年12月 (学)東北薬科大学副理事長 13年 1月 (学)東北医科薬科大学理事長(現在) 令和 2年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監事 (常勤)	鳥井幸雄	自 令和元年 10月1日 至 令和4事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和52年 4月 (学)早稲田大学採用 平成19年 4月 同 文化推進部事務副部長 19年 6月 同 総務部調査役 22年 6月 同 財務部長(25年 11月まで) 26年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監事 (非常勤)	永和田隆一	自 令和元年 10月1日 至 令和4事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和58年 1月 (学)神奈川大学採用 平成19年 4月 同 財務部長 23年 4月 同 事務局次長(兼)財務部長 27年 4月 同 理事・事務局長(令和元年 9月まで) 令和元年10月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

② 運営審議会委員名

会 長 黒 田 壽 二 (金 沢 工 業 大 学 学 園 長 ・ 総 長)
江 上 節 子 (武 蔵 大 学 社 会 学 部 教 授)
北 山 禎 介 ((株) 三 井 住 友 銀 行 名 誉 顧 問)
関 口 修 (郡 山 開 成 学 園 理 事 長)
谷 岡 一 郎 (谷 岡 学 園 理 事 長 、 大 阪 商 業 大 学 学 長)
橋 本 五 郎 ((株) 読 売 新 聞 特 別 編 集 委 員)
長 谷 山 彰 (慶 應 義 塾 長)
宮 直 仁 (宮 直 仁 公 認 会 計 士 事 務 所 長)
吉 田 晋 (富 士 見 丘 学 園 理 事 長)

③ 共済運営委員会委員名

会 長 谷 岡 一 郎 (谷 岡 学 園 理 事 長 、 大 阪 商 業 大 学 学 長)
安 達 毅 (大 森 学 園 高 等 学 校 教 頭)
市 川 智 (武 蔵 野 東 小 学 校 教 頭)
岩 井 絹 江 (渡 辺 学 園 常 務 理 事 ・ 学 園 運 営 室 長)
奥 田 吾 朗 (大 阪 国 際 学 園 理 事 長)
小 澤 俊 通 (厚 木 田 学 園 理 事 長)
神 本 忠 夫 (聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 総 務 部 長)
川 上 裕 美 子 (東 京 音 楽 大 学 付 属 高 等 学 校 副 校 長)
権 丈 英 子 (亜 細 亜 大 学 副 学 長 ・ 経 済 学 部 教 授)
公 江 茂 (武 庫 川 学 院 事 務 局 長)
小 林 光 俊 (敬 心 学 園 理 事 長)
坂 本 純 一 (J S ア ク チ ュ ア リ ー 事 務 所 代 表)
杉 崎 芳 子 (東 京 理 科 大 学 総 務 部 長)
高 岡 淳 (関 西 大 学 総 務 局 長)
中 村 貞 雄 (青 山 学 院 理 事 、 青 山 学 院 初 等 部 部 長)
西 村 万 里 子 (明 治 学 院 大 学 法 学 部 教 授)
濱 田 良 廣 (東 京 都 生 活 文 化 局 私 学 部 長)
平 方 邦 行 (工 学 院 大 学 附 属 中 学 校 ・ 高 等 学 校 校 長)
茂 里 一 紘 (東 京 女 子 大 学 学 長)

④ 共済審査会委員名

会長 飯岡利通	(元公立学校共済組合監事)
川並孝純	(東京聖徳学園学園事務局長 聖徳大学学長補佐(事務担当) 聖徳大学短期大学部学長補佐(事務担当))
高橋あゆち	(井之頭学園理事長)
中村貞雄	(青山学院理事、青山学院初等部部長)
古谷一弘	(青山学院人事部部長)
三柴博資	(穎明館中学高等学校事務室室長)
宮川博光	(千葉工業大学審議役)
諸星裕美	(オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表社員)
山根徹夫	(慶應義塾塾監局学術事業連携室室長)

⑤ 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

助成業務の常勤職員は令和元年度末現在 110 人(前年比 +5 人)で、平均年齢は 40.5 歳(前年比 -0.6 歳)となっています。このうち、国等からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 0 人、令和 2 年 3 月 31 日退職者は 2 人です。

共済業務の常勤職員は令和元年度末現在 1,171 人(前年比 +17 人)で、平均年齢は 40.6 歳(前年比 +0.2 歳)となっています。このうち、国等からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 0 人、令和 2 年 3 月 31 日退職者は 53 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

特にありません。

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

特にありません。

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

特にありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

助成業務を拡充するため、助成勘定において資本金の全額を国から受けており、令和元年度末の資本金（政府出資金）は108,678百万円（うち債権出資1,759百万円）となっています。

（単位：百万円）

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	108,678	—	—	108,678
資 本 金 合 計	108,678	—	—	108,678

なお、共済業務につきましては、事業開始にあたり国から政府出資金を受けていませんので、資本金はありません。

② 目的積立金等の状況

該当はありません。

(6) 財源の状況

①短期勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
短期給付事業収入	320,011	99.5%
補助金等収入	1,454	0.5%
事業外収入	196	0.1%
合計	321,662	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

短期給付事業収入が収入全体の99%を占めています。内訳としては、掛金収入が2,876億円、介護掛金収入が320億円などとなっています。

②厚年勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
厚生年金給付事業収入	743,285	72.8%
職域年金給付事業収入	72	0.01%
運用収入	117,585	11.5%
補助金収入	141,554	13.9%
事業外収入	221	0.02%
貸付回収金	17,892	1.8%
合計	1,020,609	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

厚生年金給付事業収入が主となります。厚生年金給付事業収入の内訳は、保険料収入が4,578億円、厚生年金交付金収入が2,817億円などとなっています。

③退職等年金給付勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
退職等年金給付事業収入	47,174	83.7%
運用収入	2,310	4.1%
事業外収入	2	0.004%
貸付回収金	6,861	12.2%
合計	56,347	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

退職等年金給付事業収入が主となります。すべて掛金収入となります。

④福祉勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
福祉事業収入	221,000	98.1%
補助金等収入	119	0.1%
事業外収入	119	0.1%
借入金	4,119	1.8%
合計	225,357	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

福祉事業収入が収入全体の98%を占めています。内訳として、保健事業収入として掛金収入が84億円、医療事業収入が110億円、宿泊事業収入が83億円、貯金事業収入が1,838億円、貸付事業収入99億円となっています。

⑤共済業務勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
受入金	7,032	95.3%
補助金収入	326	4.4%
業務外収入	21	0.3%
合計	7,379	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定からの受入金が収入全体の95%を占めています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

事業団は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現に努めています。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止等、役員及び職員が適切に対応するために必要な事項を定め、障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共存する社会の実現に努めています。

その他、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、「環境物品等の調達の推進を図る方針」を定め、できる限り環境への負担の少ない物品等の調達を行い、地球温暖化対策としてエネルギーの使用量・温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。

6 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

事業団は平成 26 年度の独立行政法人通則法の改正に伴い、平成 27 年度には助成業務方法書及び共済運営規則に法令順守等内部統制の体制を記載することが義務付けられたことにより、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の設置について定め、助成業務及び共済業務において計画的な取り組みを実施しています。

令和元年度のリスクの状況については、各部署にヒアリングを実施し、その結果をもとに、各リスクの発生可能性や発生した場合の影響度を見直しました。

また、既に対応しているものや、新たに発生したリスクの精査を行い「リスクマップ」及び「リスク内容総括表」に反映させています。

この内容については、リスク管理委員会を開催（令和元年 11 月）し、リスク管理について検討・審議の上、リスクの評価結果を取り纏めました。

リスク管理委員会での審議結果については、内部統制委員会を開催（令和元年 12 月）し、リスク管理委員会からの更新されたリスクマップ等の報告を基にリスク評価結果について審議しました。

審議された結果は、リスクの顕在化を防ぐため、リスクの内容と対応状況等を全役職員に周知しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

リスク管理規程に基づき職員等は、重大なリスクの発生を認知したときは、速やかに必要と認められる範囲内の初動対応及びリスク管理者（部長職、以下「管理者」という。）への通報を行い、通報を受けた管理者は、総轄リスク管理者（理事（財務・共済総括担当））を通じて、リスク管理責任者（理事（企画・総務担当）、以下「管理責任者」という。）に通報します。通報に当たっては、迅速性を優先し、臨機の措置をとることとしています。

管理責任者は、事業団全体として取り組むべき重大なリスクの発生が認められる場合には、これを解決するために必要な措置を迅速かつ的確に講じ、速やかにリスク管理委員会に報告します。

7 予算と決算との対比

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
短期給付事業収入	323,628	320,011	加入者数の実績減 交付決定による増
補助金等収入	0	1,454	
事業外収入	175	196	
計	323,803	321,662	
支出			
短期給付事業費	304,980	299,758	給付実績減
繰入金	2,766	2,766	
事業外支出	1	0	
計	307,747	302,524	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
厚生年金給付事業収入	751,416	743,285	加入者数の実績減
職域年金給付事業収入	76	72	
運用収入	128,928	117,585	実績減
補助金収入	141,582	141,554	
事業外収入	110	221	
貸付回収金	17,892	17,892	
計	1,040,004	1,020,609	
支出			
厚生年金給付事業費	898,768	868,507	給付実績減
職域年金給付事業費	37,998	34,807	
繰入金	3,875	3,875	実績減
事業外支出	0	0	
長期貸付金	31,100	16,100	
計	971,740	923,288	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
退職等年金給付事業収入	48,004	47,174	加入者数の実績減
運用収入	2,379	2,310	
事業外収入	1	2	
貸付回収金	9,528	6,861	実績減
計	59,912	56,347	
支出			
退職等年金給付事業費	1,463	710	実績減
繰入金	391	391	
事業外支出	0	0	
長期貸付金	9,902	4,119	実績減
計	11,756	5,221	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
福祉事業収入	223,384	221,000	実績減
補助金等収入	176	119	
事業外収入	101	119	
借入金	9,902	4,119	実績減
計	233,562	225,357	
支出			
福祉事業費	178,149	165,137	実績減
一般管理費	17,266	15,798	節減等による減
長期貸付金	24	3	
借入金償還	9,528	6,861	実績減
敷金・保証金	4	1	
予備費	222	0	
法人税、住民税及び事業税	1	1	
計	205,193	187,800	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
受入金	7,032	7,032	
補助金収入	272	326	交付決定による増
業務外収入	26	21	
計	7,331	7,379	
支出			
役員給与	41	41	
職員給与	1,272	1,220	
福利費	194	175	
退職給付金	130	130	
一般管理費	98	84	
業務管理費	6,133	5,924	節減等による減
予備費	65	0	
敷金・保証金	0	0	
計	7,934	7,573	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、決算報告書をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

8 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 短期勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	117,103	流動負債	17,340
現金及び預金 (※1)	93,910	未払金	13,306
未収入金	21,608	その他	4,035
未収収益	0	固定負債	
その他	1,585	支払準備金	12,681
		負債合計	30,021
		純資産の部 (※2)	
		利益剰余金	87,083
		純資産合計	87,083
資産合計	117,103	負債純資産合計	117,103

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	315,316
経常費用 (※3)	302,524
臨時損失 (※4)	12,792
行政コスト合計	315,316

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	302,524
業務費	299,758
繰入金	2,766
その他	0
経常収益 (B)	321,662
掛金収入	287,589
介護掛金収入	31,954
補助金等収益	1,454
その他	664
臨時損失 (C) (※4)	12,792
臨時利益 (D)	12,281
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	18,627

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			68,456	68,456
当期変動額				
当期純利益 (※5)			18,627	18,627
当期末残高 (※2)			87,083	87,083

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	17,778
資金期首残高 (E)	76,132
資金期末残高 (D+E) (※1)	93,910

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 厚生年金勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	455,021	流動負債	836
現金及び預金 (※1)	267,600	未払金	9
有価証券	53,000	その他	828
未収入金	37,799	負債合計	836
未収収益	82,659	純資産の部 (※2)	
その他	13,964	利益剰余金	4,076,088
固定資産		純資産合計	4,076,088
投資その他の資産	3,621,903		
資産合計	4,076,925	負債純資産合計	4,076,925

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	907,309
経常費用 (※3)	907,188
臨時損失 (※4)	121
行政コスト合計	907,309

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	907,188
業務費	903,313
繰入金	3,875
経常収益 (B)	1,002,717
保険料収入	457,832
基礎年金交付金収入	3,033
厚生年金交付金収入	281,699
補助金等収益	141,554
財務収益	117,585
その他	1,013
臨時損失 (C) (※4)	121
臨時利益 (D)	116
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	95,524

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			3,980,564	3,980,564
当期変動額				
当期純利益 (※5)			95,524	95,524
当期末残高 (※2)			4,076,088	4,076,088

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 32,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 21,807
資金期首残高 (E)	204,407
資金期末残高 (D+E) (※6)	182,600

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	267,600
定期預金	△ 85,000
資金期末残高 (※6)	182,600

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 退職等年金給付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	純資産の部 (※2)	金額
流動資産	11,014	利益剰余金	206,191
現金及び預金 (※1)	579	純資産合計	206,191
有価証券	5,000		
未収入金	3,095		
未収収益	2,227		
その他	113		
固定資産			
投資その他の資産	195,177		
資産合計	206,191	負債純資産合計	206,191

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	1,102
経常費用 (※3)	1,102
臨時損失 (※4)	0
行政コスト合計	1,102

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	1,102
業務費	710
繰入金	391
経常収益 (B)	49,486
掛金収入	47,174
財務収益	2,310
その他	2
臨時損失 (C) (※4)	0
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	48,384

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			157,806	157,806
当期変動額				
当期純利益 (※5)			48,384	48,384
当期末残高 (※2)			206,191	206,191

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	46,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 45,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	48
資金期首残高 (E)	531
資金期末残高 (D+E) (※1)	579

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 福祉勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	110,334	流動負債	1,209,781
現金及び預金(※1)	73,794	加入者貯金	1,197,188
加入者貸付金等	27,085	未払金	2,111
未収入金	2,312	その他	10,483
未収収益	6,110	固定負債	21,378
その他	1,034	長期借入金	15,908
固定資産	1,187,983	引当金	5,470
有形固定資産	41,168	負債合計	1,231,159
無形固定資産	66	純資産の部(※2)	
投資その他の資産	1,146,750	資本剰余金	1,768
		利益剰余金	65,390
		純資産合計	67,158
資産合計	1,298,317	負債純資産合計	1,298,317

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	31,580
経常費用(※3)	31,481
臨時損失(※4)	97
法人税、住民税及び事業税(※5)	1
行政コスト合計	31,580

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)(※3)	31,481
業務費	31,475
その他	6
経常収益(B)	34,675
掛金収入	8,363
保険患者収入	9,922
施設収入	7,736
補助金等収益	119
財務収益	6,090
その他	2,444
臨時損失(C)(※4)	97
臨時利益(D)	108
法人税、住民税及び事業税(E)(※5)	1
当期総利益(B-A-C+D-E)(※6)	3,203

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		1,742	62,213	63,955
当期変動額				
固定資産の取得		26	△ 26	0
当期純利益 (※6)			3,203	3,203
当期末残高 (※2)		1,768	65,390	67,158

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	32,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 31,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	1,115
資金期首残高 (E)	26,338
資金期末残高 (D+E) (※7)	27,454

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	73,794
定期預金	△ 46,340
資金期末残高 (※7)	27,454

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 共済業務勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,971	流動負債	2,377
現金及び預金 (※1)	8,906	未払金	2,235
未収入金	64	その他	141
未収収益	0	固定負債	
その他	1	引当金	2,752
固定資産	6,981	負債合計	5,129
有形固定資産	1,244	純資産の部 (※2)	
無形固定資産	5,736	資本剰余金	3,160
投資その他の資産	1	利益剰余金	7,663
		純資産合計	10,823
資産合計	15,952	負債純資産合計	15,952

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	7,391
経常費用 (※3)	7,388
臨時損失 (※4)	3
行政コスト合計	7,391

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	7,388
一般管理費	7,388
経常収益 (B)	7,379
受入金	7,032
補助金等収益	326
財務収益	0
その他	20
臨時損失 (C) (※4)	3
臨時利益 (D)	1
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	△ 11

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		3,110	7,724	10,834
当期変動額				
固定資産の取得		51	△ 51	0
固定資産の除却		△ 1	1	0
当期純損失 (※5)			△ 11	△ 11
当期末残高 (※2)		3,160	7,663	10,823

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	963
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 250
資金期首残高 (E)	9,156
資金期末残高 (D+E) (※1)	8,906

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、財務諸表をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

(1) 財務諸表の概要

①短期勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 1,171 億円であり、前年度末比 197 億円の増加となっています。現金及び預金が 178 億円増加したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 3,153 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 3,025 億円、経常収益は 3,217 億円であり、当期総利益は 186 億円となっています。

経常費用の主なものは、保健給付が 1,366 億円、後期高齢者支援金が 715 億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が 2,876 億円、介護掛金収入が 320 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、871 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは共済掛金収入等の増加により 178 億円の資金増加となり、期末残高は 939 億円となりました。

②厚生年金勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は4兆769億円であり、前年度末比957億円の増加となっています。これは長期性預金が1,000億円増加したことによるものです。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは9,073億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は9,072億円、経常収益は1兆27億円であり、当期総利益は955億円となっています。

経常費用の主なものは、厚生年金給付が620億円、共済年金給付が2,522億円となります。経常収益の主なものは、保険料収入が4,578億円、補助金等収益が1,416億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、4兆761億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加により110億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入等の支出の増加により328億円の資金減少となりました。これらによって218億円の資金減少となり、期末残高は1,826億円となりました。

③退職等年金給付勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 2,062 億円であり、前年度末比 484 億円の増加となっています。長期性預金が 457 億円増加したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 11 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 11 億円、経常収益は 495 億円であり、当期総利益は 484 億円となっています。

経常費用の主なものは、退職等年金給付が 7 億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入の 472 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、2,062 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、共済掛金収入により 460 億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の取得等の支出により 460 億円の資金減少となりました。これらによって 0.5 億円の資金増加となり、期末残高は 6 億円となりました。

④福祉勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は1兆2,983億円であり、前年度末比338億円の増加となっています。長期性預金が317億円増加したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは316億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は315億円、経常収益は347億円であり、当期総利益は32億円となっています。

経常費用の主なものは、業務経費が75億円、減価償却費が20億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が84億円、施設収入が77億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金等が増加した結果、672億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、貯金事業収入により327億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の取得等の支出により316億円の資金減少となりました。これらによって11億円の資金増加となり、期末残高は275億円となりました。

⑤共済業務勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 160 億円であり、前年度末比 0.4 億円の減少となっています。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 74 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 74 億円、経常収益は 74 億円であり、当期総損失は 0.1 億円となっています。

経常費用の主なものは、業務管理費が 45 億円、減価償却費が 12 億円となります。経常収益の主なものは、受入金が 70 億円、補助金等収益が 3 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は当期純損失の計上に伴い、108 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、他勘定からの受入等の収入により 10 億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等の支出により 12 億円の資金減少となりました。これらによって 3 億円の資金減少となり、期末残高は 89 億円となりました。

(2) 財政状態及び運営状況について

共済業務については、加入者等からの掛金及び保険料を基に各種事業を実施しているため、適切な掛金率及び保険料率の設定を行い、加入者ニーズに応えていくことが重要な課題となっています。少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加は、給付と負担の在り方を問うものであり、事業団としては、この課題に応えるため、従来にも増して安定的な財政運営の確保に努めることを目指します。

10 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

事業団は、理事長及び理事の職務の執行が、法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図ることを業務方法書に定めていますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（助成業務方法書第 62 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

理事長及び理事の職務の執行及び事業団の業務の実施に当たり、法令を遵守し、事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を効率的に果たすために必要な体制を整備し、運用することを推進するため、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する必要な体制の整備及び運用に関して審議しています。

<監事監査・内部監査（助成業務方法書第 68 条及び第 69 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

監事は、業務の適正かつ能率的な運営を確保するとともに、会計の適正を期することを目的に、業務及び会計に関する監査を行います。監査結果については、監査報告書を作成し、理事長に提出しており、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また事業団は、監査室を設置し内部監査を実施するとともに、内部監査の結果に対する改善措置状況を理事長に報告しています。

<入札・契約に関する事項（助成業務方法書第 73 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

事業団は、入札及び契約に関する規程を整備するものとし、また、監事による監査及び財務・共済総括担当理事を委員長とし、調達の方法等の検討及び決定を行う「調達委員会」の設置等により、適切な契約事務の実施に努めています。

<積立金等の管理及び運用>

厚生年金保険法、積立金基本指針、日本私立学校振興・共済事業団法その他の法令の定めを遵守し、「厚生年金保険給付積立金等の管理運用の方針」等を定めています。また共済運営委員会の委員や有識者で構成する「資産運用検討委員会」を設置し、意見・助言をもとに管理運用の方針を整備しつつ、安全かつ効率的な管理・運用に努めています。

1 1 法人の基本情報

(1) 沿革

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立 (大正13年7月24日) (財)私学振興会設立 (昭和26年12月28日) (文部大臣認可)
27年 3月	旧日本私学振興財団 (私立学校振興会法 (法律第11号) 公布) 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、 特殊法人私立学校振興会設立 (昭和27年3月28日)
4月	旧私立学校教職員共済組合 (財)私学振興会を(財)私学教職員共済会に名称変更 (昭和27年4月1日)
11月 28年 8月	貸付事業開始 (私立学校教職員共済組合法 (法律第245号) 公布)
29年 1月	(財)私学恩給財団及び(財)私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立 (昭和29年1月1日)
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月	都道府県事務委嘱制の開始
10月	貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月 32年 5月	助成金を私学研修福祉会に交付開始 宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始
6月	直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始
34年 7月	保健事業開始
35年 7月	貸付制度を創設
8月	貸付事業開始
36年 4月	国民皆年金制度の確立
11月	通算年金制度の創設
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始 (私立学校振興会法の一部改正 (昭和38年3月30日法律第51号))
42年 9月	寄付金 (指定寄付金) 事業開始 (昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置)
43年 8月	審査会発足
45年 5月	(日本私学振興財団法 (法律第69号) 公布)
7月	特殊法人私立学校振興会を解散し、 特殊法人日本私学振興財団設立 (昭和45年7月1日) (私立学校振興会の一切の権利義務を承継) 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入 適用除外校の加入（68法人130校 21,378人） 任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和 51年4月1日施行） 学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始 会館に共済業務課を設置 オンラインサービスを開始 老人保健制度の創設 新年金制度施行 基礎年金制度の導入 積立共済年金制度を導入 65歳からの在職年金支給措置 共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布） 健康介護情報サービス事業を開始 特殊法人私立学校教職員共済組合解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	<p>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日） （日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p>
12年 4月	介護保険制度の創設
13年11月	私学事業団総合運動場を開設 貸付財源として私学振興債券の発行を開始
12月	直営医療機関「下谷病院」を閉院
14年 4月	直営医療機関「東京臨海病院」を開設
12月	（日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）
15年 4月	松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止
10月	助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入
17年10月	学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）
11月	白浜宿泊所を廃止
18年11月	蔵王保養所及び那須保養所を廃止
19年 3月	別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止
20年 4月	後期高齢者医療制度の創設 特定健康診査・特定保健指導を開始
27年10月	被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる 退職等年金給付制度の創設

【中期目標】（助成業務のみ適用）

- 第1期中期目標期間 平成15年4月～平成20年3月
- 第2期中期目標期間 平成20年4月～平成25年3月
- 第3期中期目標期間 平成25年4月～平成30年3月
- 第4期中期目標期間 平成30年4月～令和5年3月

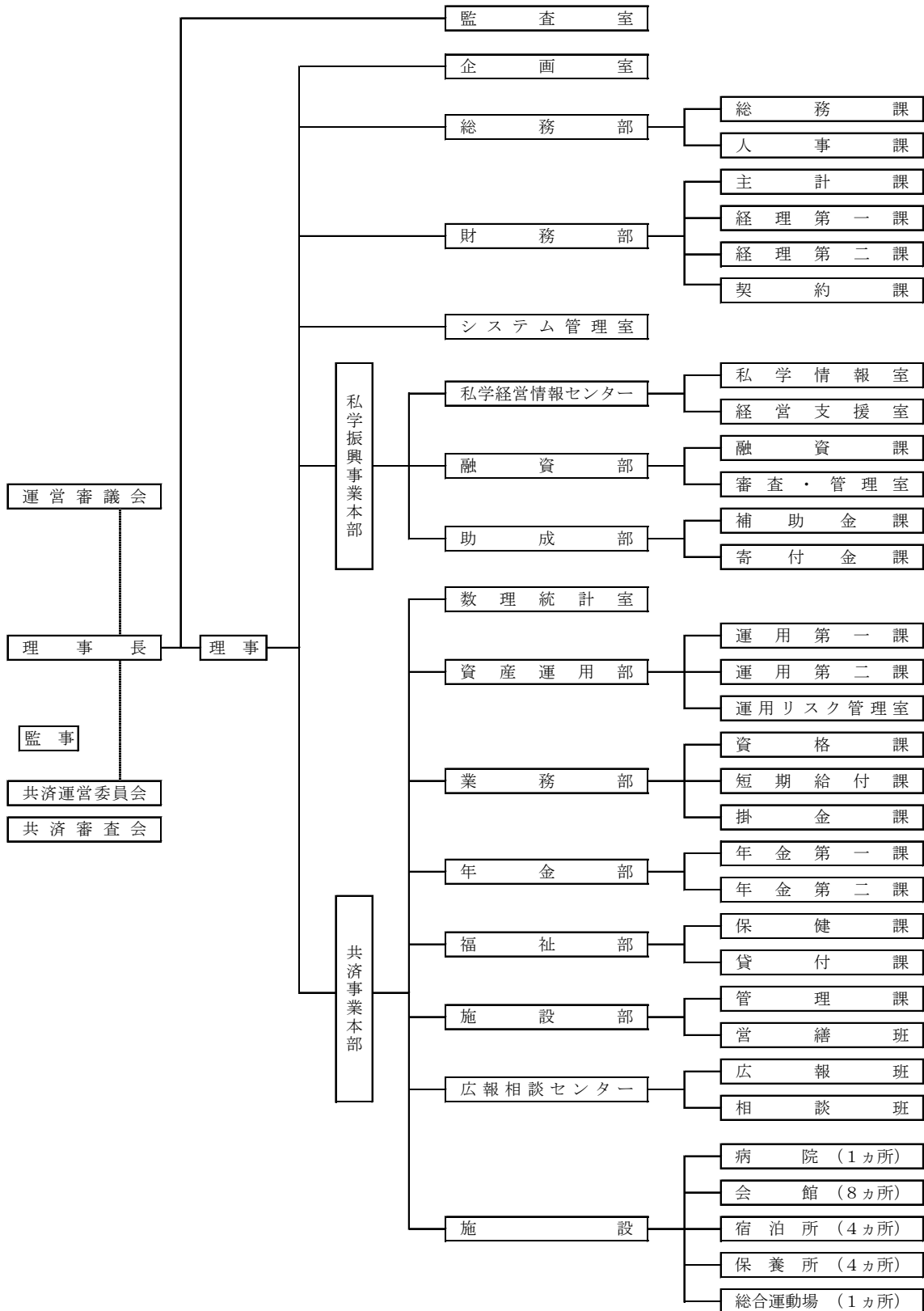
(2) 設立に係る根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

(3) 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

(4) 組織図 (令和2年3月31日現在)



(5) 事務所の所在地

本部・振興事業本部：東京都千代田区富士見1丁目10番12号

共済事業本部：東京都文京区湯島1丁目7番5号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当はありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	65,592	80,928	88,571	97,407	117,103
負債	27,712	27,828	28,565	28,951	30,021
純資産	37,880	53,100	60,006	68,456	87,083
行政コスト	-	-	-	-	315,316
経常費用	257,498	267,341	286,535	292,715	302,524
経常収益	253,684	282,940	293,636	301,495	321,662
当期総利益又は当期総損失	△ 4,285	15,219	6,907	8,449	18,627

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	3,752,518	3,790,678	3,892,815	3,981,257	4,076,925
負債	371	493	528	692	836
純資産	3,752,147	3,790,184	3,892,288	3,980,564	4,076,088
行政コスト	-	-	-	-	907,309
経常費用	720,335	884,128	873,343	881,802	907,188
経常収益	829,667	922,098	975,596	970,020	1,002,717
当期総利益又は当期総損失	109,360	38,038	102,103	88,276	95,524

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

(注2) 平成27年9月30日までは、長期勘定に係るものです。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	19,274	64,154	110,242	157,807	206,191
負債				0	
純資産	19,274	65,154	110,242	157,806	206,191
行政コスト	-	-	-	-	1,102
経常費用	269	345	592	834	1,102
経常収益	19,543	45,225	46,680	48,399	49,486
当期総利益又は当期総損失	19,274	44,880	46,087	47,565	48,384

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	1,154,759	1,197,279	1,232,582	1,264,507	1,298,317
負債	1,105,343	1,143,328	1,172,989	1,200,552	1,231,159
純資産	49,416	53,951	59,594	63,955	67,158
行政コスト	-	-	-	-	31,580
経常費用	33,717	32,779	31,668	31,653	31,481
経常収益	37,768	37,217	37,275	36,041	34,675
当期総利益又は当期総損失	4,000	4,535	5,643	4,362	3,203

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

⑤共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	16,059	16,494	15,658	15,995	15,952
負債	5,570	5,989	5,195	5,161	5,129
純資産	10,489	10,505	10,463	10,834	10,823
行政コスト	-	-	-	-	7,391
経常費用	4,827	5,597	5,790	6,553	7,388
経常収益	4,954	5,618	5,707	6,922	7,379
当期総利益又は当期総損失	△ 121	17	△ 42	371	△ 11

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画

①短期勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
短期給付事業収入	332,360	短期給付事業費	318,594
事業外収入	165	繰入金	2,782
		事業外支出	0
合計	332,525	合計	321,376

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度よりの繰越金	91,749	短期給付事業費	318,025
短期給付事業収入	331,636	繰入金	2,782
その他収入	138	その他支出	5
		翌年度への繰越金	102,711
合計	423,523	合計	423,523

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	332,525	経常費用	321,376
掛金収入	295,966	業務費	318,594
介護掛金収入	36,084	繰入金	2,782
退職者給付拠出金還付金収入	310	雑損	0
財務収益	1	臨時損失	
雑益	165	支払準備金繰入	13,717
臨時利益	13,171	当期総利益	10,603
支払準備金戻入	13,171		
合計	345,696	合計	345,696

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
厚生年金給付事業収入	789,200	厚生年金給付事業費	939,618
職域年金給付事業収入	74	職域年金給付事業費	40,440
運用収入	119,889	繰入金	8,764
補助金収入	141,833	事業外支出	0
事業外収入	103	長期貸付金	28,600
貸付回収金	12,845		
合計	1,063,944	合計	1,017,422

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	225,067	厚生年金給付事業費	939,618
厚生年金給付事業収入	788,224	職域年金給付事業費	40,440
職域年金給付事業収入	237	繰入金	8,764
補助金収入	141,747	長期貸付金	28,600
貸付回収金	12,845	投資	80,727
投資回収金	91,620	その他支出	565
運用収入	68,566	翌年度への繰越金	230,295
その他収入	703		
合計	1,329,009	合計	1,329,009

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	1,051,099	経常費用	988,822
保険料収入	482,554	業務費	980,058
基礎年金交付金収入	2,615	繰入金	8,764
厚生年金交付金収入	303,288	雑損	0
退職一時金等返還金収入	817	当期総利益	62,277
補助金等収益	141,833		
財務収益	119,889		
雑益	103		
合計	1,051,099	合計	1,051,099

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
退職等年金給付事業収入	43,686	退職等年金給付事業費	1,611
運用収入	2,696	繰入金	401
受入金	4,854	事業外支出	0
事業外収入	1	長期貸付金	13,263
貸付回収金	8,294		
合計	59,530	合計	15,275

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	724	退職等年金給付事業費	1,611
退職等年金給付事業収入	43,972	繰入金	401
貸付回収金	8,294	長期貸付金	13,263
運用収入	270	投資	41,940
受入金	4,854	その他支出	0
その他収入	0	翌年度への繰越金	900
合計	58,114	合計	58,114

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	51,237	経常費用	2,012
掛金収入	43,686	業務費	1,611
受入金	4,854	繰入金	401
財務収益	2,696	雑損	0
雑益	1	当期総利益	49,225
合計	51,237	合計	51,237

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
保健事業収入	8,589	保健事業費	2,418
医療事業収入	12,690	医療事業費	4,828
宿泊事業収入	9,473	宿泊事業費	4,215
貯金事業収入	177,497	貯金事業費	161,949
貸付事業収入	8,720	貸付事業費	13,507
補助金等収入	165	職員給与	7,757
借入金	13,263	福利費	1,144
事業外収入	126	退職給付金	535
		業務管理費	8,317
		予備費	133
		長期貸付金	24
		借入金償還	8,294
		敷金・保証金	4
		法人税、住民税及び事業税	1
合計	230,523	合計	213,125

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	71,531	保健事業費	2,418
保健事業収入	8,640	医療事業費	4,603
医療事業収入	12,543	宿泊事業費	4,233
宿泊事業収入	9,472	貯金事業費	161,938
貯金事業収入	172,246	貸付事業費	13,505
貸付事業収入	8,712	一般管理費	17,049
補助金等収入	165	長期貸付金	24
借入金	13,263	借入金償還	8,294
その他収入	1,659	その他支出	2,059
		予備費	133
		翌年度へ繰入金	83,976
合計	298,232	合計	298,232

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【（参考） 予定損益計算書】

（単位：百万円）

収益	金額	費用	金額
経常収益	36,859	経常費用	33,933
掛金収入	8,533	業務費	33,926
保険患者収入	11,362	雑損	6
一般患者収入	1,188	法人税、住民税及び事業税	1
施設収入	9,050	当期総利益	3,020
販売収入	351		
委託収入	86		
貸付金利息	401		
保険料充当金収入	25		
保険手数料収入	292		
補助金等収益	165		
財務収益	5,130		
雑益	275		
臨時利益	94		
貸倒引当金戻入	94		
合計	36,953	合計	36,953

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 共済業務勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
受入金	7,093	役員給与	41
補助金収入	275	職員給与	1,272
業務外収入	27	福利費	198
		退職給付金	51
		一般管理費	132
		業務管理費	6,116
		予備費	62
		敷金・保証金	0
合計	7,394	合計	7,872

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	8,772	一般管理費	7,858
受入金	7,093	その他支出	13
補助金収入	275	予備費	62
その他収入	40	翌年度への繰越金	8,246
合計	16,179	合計	16,179

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	7,394	経常費用	7,786
受入金	7,093	一般管理費	7,786
補助金等収益	275		
財務収益	0		
雑益	26		
当期総損失	392		
合計	7,786	合計	7,786

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

12 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

■資産の部

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金

有価証券：譲渡性預金等

未収入金：掛金等、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定

未収収益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分の収益

加入者貸付金等：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療・介護貸付、職員住宅建設のための学校への貸付金

その他（流動資産）：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく支払基金委託金、翌年度に回収する1年以内回収長期貸付金など

有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア（開発中で完成までの間は「ソフトウェア仮勘定」といった長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産

投資その他の資産：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している長期性預金など

■負債の部

未払金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払いを完了しない債務額を表示して処理する勘定

加入者貯金：貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定

その他（流動負債）：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金、貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分等の前受金、福祉勘定及び共済業務勘定における3月分超過勤務手当等の未払費用など

支払準備金：短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差の1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付総額の1/12に相当する額を計上

長期借入金：福祉勘定において加入者貸付事業の財源として退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金

引当金：退職金の支払いに備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

■資本の部

資本剰余金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金

利益剰余金：当事業年度末の利益積立金

②行政コスト計算書

経常費用：事業活動により発生した費用

臨時損失：固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失など

法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

■経常費用

業務費：業務に要した費用

一般管理費：管理部門で要した費用

繰入金：他勘定へ繰入れた資金

その他（経常費用）：70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払い、医療経理と宿泊経理における貸倒引当金の当期末時点の所要額の繰入、貸倒損失等の雑損

■経常収益

掛金収入：加入者および学校法人等から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入

介護掛金収入：介護保険法および共済法の規定により徴収する掛金収入

保 険 料 収 入：加入者および学校法人等から徴収した厚生年金制度運営に必要な
保険料収入

基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、事業団が支給する旧
共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当
する額

厚生年金交付金収入：事業団が支給する厚生年金、及び共済年金の厚生年金相当部分の給
付に充てるための財源として国から交付される

補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金

財 務 収 益：事業団の資産を運用して得た収益

保険患者収入：東京臨海病院における健康保険による受診者にかかる収入

施 設 収 入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食料等の売上

受 入 金：他勘定から受入れた資金

その他（経常収益）：事業雑収入、事業外雑収入、70歳以上75歳未満の加入者にかかる
本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等の雑益
など

臨 時 損 益：固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、
過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税

当期総利益・当期総損失：当該年度の総利益・総損失

④純資産変動計算書

当 期 首 残 高：前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当 期 変 動 額：項目ごとの当年度の純資産の変動額

当 期 末 残 高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

■業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料・共済掛金徴収、短期給付、
年金等給付、福祉事業等による収入、支出が該当

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入に
よる支出、払戻による収入が該当

■財務活動によるキャッシュ・フロー

福祉勘定における長期勘定への返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業団では、法人のご案内や、各事業の情報など、さまざまな内容を迅速にお届けするため、定期刊行物等をホームページに掲載しております。

◆事業団ホームページ



◆パンフレット・定期刊行物



<総合パンフレット>



<月報私学>



<今日の私学財政>